



環境省

## 第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン 環境サステナブル企業部門の御紹介

↓応募用ウェブサイトはこちら↓



# 環境サステナブル企業部門とは／表彰対象

- 環境サステナブル企業部門は「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の一部門です
- 投資家の視点から、「環境関連の重要な機会とリスク」を「企業価値」向上に向け経営戦略に取り込み、企業価値の向上にもつなげつつ、環境への正の効果を生み出している企業を表彰しています
- 「環境サステナブル企業部門」は、上場企業と一定規模以上の非上場企業を対象とします
  - ※ 上場・取引市場の国内外は不問です
  - ※ 非上場企業については、直近年度売上高60億円以上および期末従業員数250人以上を目安とします
- 審査対象は、日本語で作成された投資家向け環境報告とします
  - ※ 投資家向け環境報告には、有価証券報告書のほか、統合報告書、統合報告と一体的活用されている環境データブックやサステナビリティ報告書なども含まれます

表彰部門
① 投資家部門
② 間接金融部門
③ 資金調達者部門
④ 金融サービス部門
⑤ 環境サステナブル企業部門

〈参考〉ロゴマーク（イメージ）



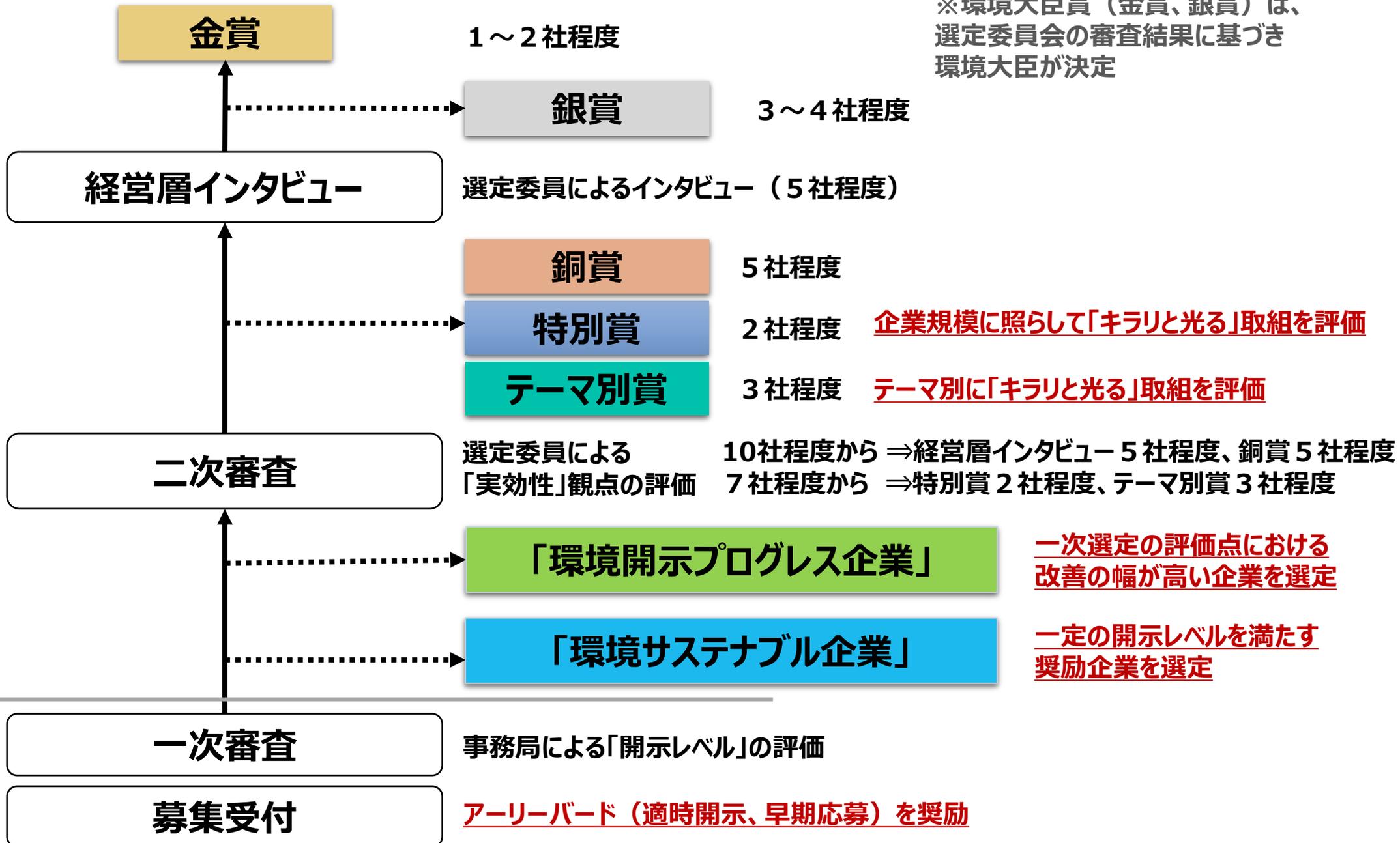
賞の種別	主な審査内容	贈賞予定
金賞	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 優れた環境情報の開示</li> <li>■ 取組みの実効性を納得させるガバナンスやPDCA</li> <li>■ 業種特性に照らした重要環境課題の重大さ、課題解決への期待効果、企業価値への影響、他の重要な環境・社会への著しい悪影響への対処</li> <li>■ 総合的に「環境サステナブル企業」として優れている度合い</li> </ul>	1社程度
銀賞		4社程度
銅賞		5社程度
特別賞	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 企業規模に照らして優れた取組等の内容</li> </ul>	2社程度
テーマ別賞	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーに関する優れた取組等の内容</li> </ul>	3社程度

- 上記の贈賞に加え、開示充実度が一定の基準を満たしている企業を「環境サステナブル企業」として、開示の改善度合いが高く、一層の発展が期待される企業を「環境開示プログレス企業」として選定します

# 環境サステナブル企業部門 選定プロセス



※環境大臣賞（金賞、銀賞）は、選定委員会の審査結果に基づき環境大臣が決定



# 環境サステナブル企業部門 選定委員会



- 選定委員会は投資家・有識者等で構成されます。

(敬称略)

<委員長>	
北川 哲雄	青山学院大学 名誉教授 東京都立大学 特任教授
<委員> (五十音順)	
栗野 美佳子	一般社団法人SusCon 代表理事
櫻本 恵	アセットマネジメントOne株式会社 運用本部 リサーチ・エンゲージメントグループ エグゼクティブESGアナリスト
竹ヶ原 啓介	政策研究大学院大学 教授
林 寿和	Nippon Life Global Investors Europe Plc Head of ESG
兵庫 真一郎	三菱UFJ信託銀行株式会社 資産運用部 チーフアナリスト兼チーフファンドマネジャー
堀江 隆一	CSRデザイン環境投資顧問株式会社 代表取締役社長

- 主に以下の点を評価します
  - 優れた環境情報の開示
  - 取組の実効性を納得させるガバナンスやPDCA
  - 業種特性に照らした重要環境課題の重大さ、課題解決への期待効果、企業価値への影響、他の重要な環境・社会への著しい悪影響への対処
  - 総合的に「環境サステナブル企業」として優れている度合い

⇒ 基準に照らして開示が充実している・優れているというのみならず、選定委員により実効性等の観点から総合的に評価・選定されます

- 金賞・銀賞の決定にあたっては、経営層インタビューを行います
- 金賞、銀賞は環境大臣賞として、銅賞は選定委員長賞として表彰します

# 特別賞及びテーマ別賞について

- 特別賞は、企業規模に照らして、キラリと光る固有の取組を行っている企業を表彰します
- テーマ別賞は、特定の環境課題（カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミー）に関して、キラリと光る固有の取組を行っている企業を表彰します
- 総合的な環境情報開示とは異なる視点で審査が行われるため、様々な企業規模や業種の企業に、受賞のチャンスがあります

## ■ 特別賞選定の視点

- ✓ 企業規模の観点※から限られたリソースを固有の特徴的な取組に戦略的に注力している

※ 昨年度の応募企業の傾向から、売上高5,000億円未満を目安として想定しています。

## ■ テーマ別賞選定の視点

- ✓ カーボンニュートラルや気候にレジリエントな社会の実現に貢献する特筆すべき技術、事業、取組
- ✓ ネイチャーポジティブ経済の実現に貢献する特筆すべき技術、事業、取組
- ✓ サーキュラーエコノミーの実現に貢献する特筆すべき技術、事業、取組

## ■ エントリー時には、自社が特別賞やテーマ別賞に該当すると考える理由について、積極的に記載してください。

※ 全ての視点から1社ずつ選ばれるわけではなく、選定の結果、特別賞、テーマ別賞の該当企業がない場合があります。

※ 特別賞及びテーマ別賞の選定は、エントリーされた開示情報の内容と自由記述欄の内容を参考に行います（経営層インタビューはありません）。

- 開示充実度が一定の基準を満たしている企業を「環境サステナブル企業」として選定します
- 環境省ウェブサイトで公表され、ロゴマーク、表彰状（データ版）を御利用いただけます

## ■ 一定の開示充実度とは？

- 評価軸の「1. リスク・事業機会・戦略」、「3. ガバナンス」、及び「2. KPI」の「気候変動」に含まれる「評価の視点」のうち（注1）、過去数年間の応募企業の一次評価における平均得点率（注2）が8割を超えていることを目安に決定

（注1）評価軸の「2. KPI」は、企業のマテリアリティの特定状況によって得点率が左右されるため、これまで選定基準から除外していたが、「気候変動」について、すべての応募企業がマテリアルと特定している状況となっていることに鑑み、第5回から追加。

「4. 加点要素」は、その位置づけ・性質自体が追加的な評価であり一定水準を求めるものではないため、除外。

（注2）平均得点率とは、1点以上を獲得した企業数／応募企業総数（%）の2年間又はそれ以上の平均。



# 環境サステナブル企業の選定基準項目 1/2



評価軸		評価の視点	
<b>1. リスク・事業機会・戦略</b>			
(1)	重要な環境課題の分析結果とその方法	B	特定された重要な環境課題を重要と特定する理由、及び特定に至るプロセスの両方を示している。
(2)	環境関連リスク・機会の特定と影響可能性の把握	E	重要な環境課題に関連する事業リスク・機会の実現の時間軸（時期）についての検討がなされている。
(3)	重要な環境課題に関する中長期戦略	A	重要な環境課題に対応するための中長期戦略がある。
		B	中長期戦略が、企業の存続基盤である環境・社会の持続可能性への寄与も意図している。
		C	重要な環境課題に関連するリスク・機会への対応が、経営戦略に統合されている。
		E	重要な環境課題に対応するための戦略が、概論的・抽象的でなく、企業活動の各分野（R&D、設備投資、サプライチェーン管理など）における具体的取り組みに具体化されている。
<b>2. KPI</b>			
(1)	気候変動	A	企業のビジネスにとって気候変動が重要な環境課題であり、スコープ別GHG排出量を含む気候変動に関するKPIが設定、開示されている。
		B	気候変動に関する戦略（気候関連の影響の特定（リスク・機会）、シナリオ分析、コスト等の財務影響の分析、内部炭素価格の活用を含むカーボンプライシング考慮等）、管理活動、バリューチェーンマネジメント、戦略の管理・実行体制等が示されている。
		C	気候変動に関する戦略に基づき、算定方法/達成度評価が明確な野心的目標が設定されている。（野心的目標 = 中期計画の期間を超える長期目標であり、その目標からのバックカスティングにより実現可能性の検証がなされたもの）
		D	2050年カーボンニュートラル実現に向け、移行計画がたてられ、科学的根拠のある目標に基づいたGHG排出量の長期削減目標達成に向けた中間目標が設定され、そのスコープは重要性に応じて適切な範囲をカバーしている。
		E	KPIの実績が目標どおりに進捗している。進捗に遅延がある場合、遅延理由を踏まえ十分な進捗であると判断できる。

※ハイライト箇所は今年度より選定基準に追加された項目です

# 環境サステナブル企業の選定基準項目 2/2



評価軸		評価の視点	
<b>3. ガバナンス</b>			
(1)	長期的な価値創造の観点での重要環境課題に関するガバナンス	B	企業トップが、中長期的な企業の価値向上に向けた取り組みの一環として、環境課題への対応にコミットメントを示している。（参考情報例：統合報告のトップメッセージでの環境課題に対する言及の有無・多寡、環境課題に対する取組みに関する意気込みが統合報告と環境関連報告書とで違わないか 等）
		E	経営戦略に照らして備えるべきスキル等を特定した上で、取締役会の環境関連の経験・知見や執行部門に環境関連の諮問委員会があることが開示されており、環境関連の課題に対応する能力を有していることが示されている。（例：環境関連の課題に対応する能力を有することが分かる経験・知見等の説明、スキル・マトリックスの開示）
		F	環境・持続可能性にも配慮しつつ、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から、独立した立場で経営の監督等を行うことができる独立社外取締役が選任されており、環境関連の課題に対応する能力を有することが分かる経験・知見等の説明、スキル・マトリックスの開示等がある。
		G	取締役会や環境関連の諮問委員会が、企業の環境課題について報告を受けるプロセスと頻度が示されている。
		I	環境課題に対する取り組みの進捗やKPIを監視する責任の所在が明確にされている。
(2)	環境情報の開示	A	環境報告は、データ羅列でなく、経年比較や原単位を示すなど工夫が見られ、その情報の意味合い、重要性が理解できる開示になっている。
		B	環境情報の第三者保証を受けている。
		C	環境情報は、自社単体に加え、主要取引先、出資事業、グループ内企業、関連企業などを網羅して提供されている。
(3)	環境課題に関する投資家との対話	A	投資家を含むステークホルダーとの建設的な対話についての方針が開示されている。
(4)	環境関連リスク・機会の管理プロセス	A	環境関連リスク・機会を管理・モニタリングする体制（責任、役割）
		B	環境関連法規の遵守状況
		H	サプライヤー監査の実施

- 開示の改善度合いが高く、より一層の発展が期待される企業を「環境開示プログレス企業」として選定します
- 企業規模や業種に関わらず、開示の改善に努め、開示の質を大きく高めた企業を評価・選定します
- 環境省ウェブサイトで公表され、ロゴマーク、表彰状（データ版）を御利用いただけます
- 選定には、継続的にご応募いただいている必要があります

## ■ 本選定の趣旨は？

- 金・銀・銅賞や特別賞を受賞するチャンスがなかなか無いとお考えの企業であっても、開示のレベルを飛躍的に高めているケースがあります
- 本選定では、そのような企業の環境情報開示の努力と発展を評価しようとするものです

## ■ 開示の改善度合いが高いとは？

- 一次審査での開示充実度の評価において、**今年度の得点が前回応募時より上昇している（＝開示が改善している）企業のうち、得点の上昇幅が平均以上であることを目安に決定**（注）

（注） 選定の趣旨に鑑み、上記の条件に該当する企業であっても、今年度に金・銀・銅賞を受賞、又は以前に金・銀・銅賞の受賞実績がある企業は対象外。

# 「環境開示プログレス企業」の選定方法

<b>選定対象</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 今年度の応募企業のうち、過年度にも応募経験がある企業</li><li>• 今年度及び/又は以前に金・銀・銅賞のいずれかを受賞している企業は選定対象外 <b>(特別賞の受賞歴、環境サステナブル企業への選定歴は問いません)</b></li></ul>
<b>選定方法</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 今年度の一次審査における得点と前回は応募時の一次審査における得点の差分が正になる (= 開示が改善している) 企業を抽出。</li><li>• 当該企業の前回は応募年度と今年度の比較で開示が改善している全企業について、一次審査得点の差分の平均を算出</li><li>• 当該企業の一次審査得点の差分が平均を超える場合、「環境開示プログレス企業」として選定</li></ul>

# アーリーバード（適時開示、早期応募）の奨励

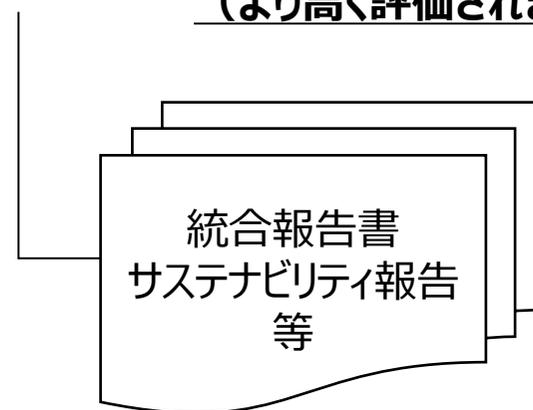
- タイムリーな環境情報開示を奨励するため、決算期から環境情報開示までの期間についても評価しています
- 上場企業の決算期（月ごとの企業数）と、決算後の統合報告の発行タイミングに関する実態などもふまえ、**決算期から6か月後以内に環境情報を記載した報告書等を公開**していることを目安としています
- 環境情報の適時開示を実践する企業は、**9月中や10月上旬の早めのエントリーが奨励されます**

決算期（例：3月）



約6か月後（例：9月）

**⇒速やかなエントリーを奨励  
（より高く評価されます）**



2 四半期以上の遅れ（例：11月）は、タイムリーとは言い難い

■ 審査基準は「評価軸及び評価の視点（令和6年9月版）」をご覧ください

<b>1.リスク・事業機会・戦略</b>	(1) 重要な環境課題分析結果とその方法 (2) 環境関連リスク・機会の特定と影響可能性の把握 (3) 重要な環境課題に関する中長期戦略
<b>2.KPI</b>	(1) 気候変動      (2) 水資源 (3) 生物多様性      (4) 資源循環      (5) 化学物質・汚染予防
<b>3.ガバナンス</b>	(1) 長期的価値創造の観点での重要環境課題に関するガバナンス (2) 環境情報の開示 (3) 環境課題に関する投資家との対話 (4) 環境関連リスク・機会の管理プロセス
<b>4.加点要素</b>	①SBT    ②RE100    ③ネイチャーポジティブ経営    ④グリーンボンド等 ④第6次環境基本計画重点戦略の実現に貢献するプロアクティブな事業機会対応 ⑥企業年金基金

- ✓ 審査基準（評価軸と評価の視点）は、毎年、選定委員会で見直し、募集開始とともに公開されます。
- ✓ エントリー時には、**募集要項とともに、「評価軸及び評価の視点（令和6年9月版）」を十分に御参照ください。** ※次ページ以降に評価軸及び評価の視点とエントリーフォームのイメージを掲載
- ✓ 評価項目に該当する情報を開示していても、エントリー情報がない場合は、当該評価項目の開示について評価できない可能性がありますので、御留意ください。

※ 監督官庁による行政処分や重大な法令違反などにより、審査の対象外とする可能性があります。

※ 複数年にわたっての連続赤字企業は、一次審査における開示充実度の評価が高くとも、「企業価値」の観点から贈賞の対象外とする可能性があります。

# 評価軸及び評価の視点（一部抜粋・サンプルイメージ）

評価軸		評価の視点	
<b>1. リスク・事業機会・戦略</b>			
<input type="checkbox"/>	(1) 重要な環境課題の分析結果とその方法	A	企業が環境課題を重要と認識している（重要な環境課題が特定されている）。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	B	特定された重要な環境課題を重要と特定する理由、及び特定に至るプロセスの両方を示している。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	C	重要な環境課題の特定にあたり、多様なステークホルダーの見解が収集・反映されている。↓ 課題への対応にあたり、多様なステークホルダーへの働きかけ（ステークホルダー・エンゲージメント）がなされている。経営層がステークホルダー対話に積極的である。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	D	特定された重要な環境課題が、企業のビジネスモデルに照らして重要であることの説明に説得力がある。
<input type="checkbox"/>	(2) 環境関連リスク・機会の特定と影響可能性の把握	A	【令和6年度審査対象外】重要な環境課題に関連する事業リスク・機会が特定されている。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	B	【令和6年度審査対象外】重要な環境課題に関連する事業リスク・機会は、主要製品や自社設備などだけでなく、企業のビジネスモデル全体を考慮して特定されている。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	C	【令和6年度審査対象外】重要な環境課題に関連する事業リスク・機会が、企業のビジネスモデル上のどこで発生するかが特定されている（サプライチェーンやバリューチェーンの特定箇所や、特定の製品・サービス等）。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	D	【令和6年度審査対象外】重要な環境課題に関連する事業リスク・機会の財務的影響の大きさについての検討がなされている。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	E	重要な環境課題に関連する事業リスク・機会の実現の時間軸（時期）についての検討がなされている。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	F	重要な環境関連の事業リスク・機会について、現状と実績、今後の課題に関する経営陣の検討と分析が示されている。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	G	重要な環境課題に関する事業リスク・機会の特定及び影響や時間軸の分析が、企業のビジネスモデルに照らして説得力がある。重要な環境課題間の相互関係やトレードオフについて考慮している。
<input type="checkbox"/>	(3) 重要な環境課題に関する中長期戦略	A	重要な環境課題に対応するための中長期戦略がある。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	B	中長期戦略が、企業の存続基盤である環境・社会の持続可能性への寄与も意図している。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	C	重要な環境課題に関連するリスク・機会への対応が、経営戦略に反映されている。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	D	【令和6年度審査対象外】経営資源の削減可能なものとする措置がとられている。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	E	重要な環境課題に対応するための各分野（R&D、設備投資、人材育成）の取り組みが具体的に行われている。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	F	中長期戦略が、重要な環境課題に対応するための具体的な取り組みが示されている。

評価軸		評価の視点	
<b>2. KPI</b>			
(注)「2. KPIの各環境課題は、事業者が重要課題と特定している課題を評価の対象とする。」			
<input type="checkbox"/>	(1) 気候変動	A	企業のビジネスにとって気候変動が重要な環境課題であり、スコープ別GHG排出量を含む気候変動に関するKPIが設定、開示されている。 <i>(KPI項目例) ↓</i> GHG排出量（スコープ1、スコープ2）：総量、原単位、排出源や生産活動別、連結会計グループ及び関連会社等別の内訳など GHG排出量（スコープ3）：総量、原単位、排出源や生産活動別の内訳など GHG排出削減貢献量 エネルギー・燃料消費量/生産量：総量、原単位、再生可能エネルギー・燃料の割合、自家発電量など エネルギー資源の調達：石油・石炭等の生産量、生産能力、推定埋蔵量、資源利用の効率化・削減など 物理的リスク及び又は移行リスクの影響を受けやすい資産や事業活動の金額や割合 低炭素製品・サービス収益：クリーン技術、再生可能エネルギー、グリーンビルディングなど当該製品等の売上高割合 低炭素投資（研究開発、設備投資、事業投資）：クリーン技術、再生可能エネルギー、グリーンビルディングなど当該活動への投資/支出割合
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	B	気候変動に関する戦略（気候関連の影響の特定（物理的移行リスク・機会）、シナリオ分析、コスト等の財務影響の分析、内部炭素価格の活用を含むカーボンプライシング考慮等）、管理活動、バリューチェーンマネジメント、戦略的管理・実行体制等が示されている。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	C	気候変動に関する戦略に基づき、算定方法/達成度評価が明確な野心的目標が設定されている。（野心的目標 = 中期計画の期間を超える長期目標であり、その目標からのバックキャストにより実現可能性の検証がなされたもの）
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	D	2050年カーボンニュートラル実現に向け、移行計画が立てられ、科学的根拠のある目標に基づいてGHG排出削減の長期目標達成の経路上にある中間目標が設定され、そのスコープは重要性に応じて適切な範囲をカバーしている。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	E	KPIの実績が目標どおりに進捗している。進捗に遅延がある場合、遅延理由を踏まえ十分な進捗であると判断できる。
<input type="checkbox"/>	(2) 水資源	A	企業のビジネスにとって水資源が重要な環境課題であり、水資源に関するKPIが設定、開示されている。 <i>(KPI項目例) ↓</i> 取水量：総量、原単位、水ストレスのある地域での 排水量：総量（+放出先別）、処理方法別 水消費量：総量、原単位、水ストレスのある地域での 節水に関する取組（水リサイクル、節水器具の導入等） 水資源保全等の関連製品/サービスの開発 水リスクに係る 水資源開示

※募集要項、評価軸と評価の視点、エントリーフォーム（一覧表）等は、環境省報道発表及び専用ウェブサイトにて公表します

## 【評価項目別の情報開示箇所】 1. (1)

- Q18. 別紙「評価軸と評価の視点（令和6年9月版）」をご参照の上、評価軸「1. (1) 重要な環境課題の分析結果とその方法」及びその評価の視点（A～D）に関する情報開示箇所を記載してください。

※評価の視点ごとに、該当する内容を開示している情報開示媒体の名称とページ番号、又はURLを記載してください。

（記載例）

評価の視点A：有価証券報告書〇ページ、<https://www.xxx>  
評価の視点B：統合報告書〇～〇ページ  
評価の視点C：有価証券報告書〇ページ、統合報告書〇ページ  
評価の視点D：無し

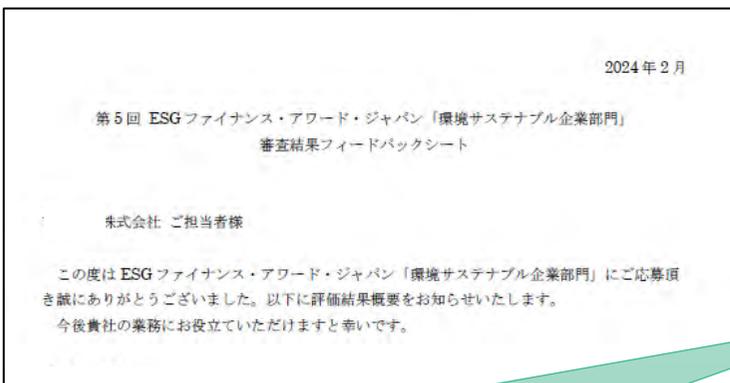
- 大項目「評価軸」ごとに記載欄を設けています
- 小項目「評価の視点」（A～Dなど）ごとに、開示媒体の名称とページ番号、URL等を記載いただくと、審査に漏れがありません

## 【評価項目別の情報開示箇所】 1. (

- Q19. 別紙「評価軸と評価の視点（令和6年  
環境関連リスク・機会の特定と影響可能性の  
に関する情報開示箇所を記載してください。

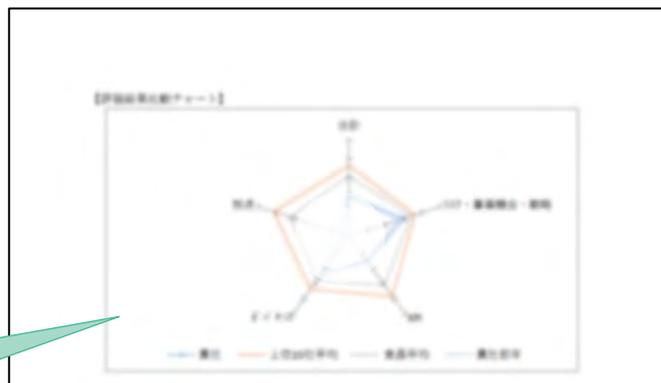
# 審査結果のフィードバック

- 応募いただいたすべての企業に対し、1次審査結果のフィードバックを提供します
- 開示のレベルアップに向けた改善点を示唆するコメントが含まれます
- 各賞の受賞企業には、選定委員会による講評（表彰理由）も付されます



## 【評価比較レーダーチャート】

- 「リスク・事業機会・戦略」「KPI」「ガバナンス」「加点要素」の4つの評価軸と、これらの合計点の5項目について表示
- 自社、一次選定上位10社（金銀銅賞受賞）平均、業界平均、自社過年度（該当する場合）の4つの得点率を表示

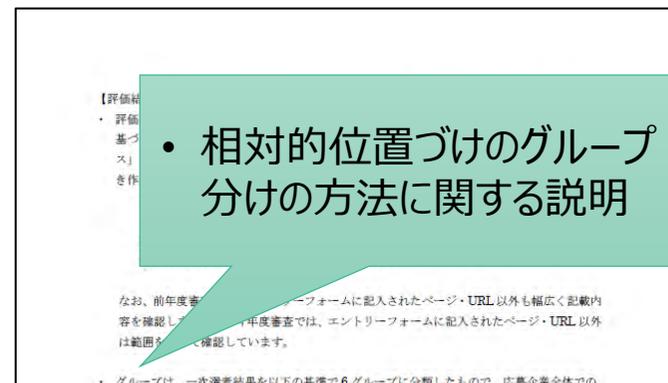


【評価結果コメント】

- 貴社は、全項目で応募があった企業中「B」グループに位置します。
- 「リスク・事業機会・戦略」については、応募があった企業中「B」グループに位置します。貴社が得意とするトピックでした。貴社は環境機会に関する中長期的目標が設定されています。環境機会をリスク・機会が特定し管理が適切に行われる、経営が企業価値を高めることで環境機会についての解説がなされました。
- 「KPI」については、応募があった企業中「B」グループに位置します。貴社が得意とするトピックでした。貴社は環境機会として特定された環境機会・社会・ガバナンス・KPIの観点から、具体的な数値目標を設定されています。環境機会をリスク・機会が特定し、経営が企業価値を高めることで環境機会についての解説がなされました。

## 【評価結果コメント】

- 応募企業全体における自社の相対的位置づけと一次審査の評価コメント （スコアに基づき、応募他社と比較して改善が推奨される点が示唆されます
- 受賞企業の場合、二次審査や経営層インタビューの結果も踏まえた選定委員会による講評



• 相対的位置づけのグループ分けの方法に関する説明

なお、前年度審査結果をエントリーフォームに記入されたページ・URL以外も幅広く記載内容を確認し、今年度審査では、エントリーフォームに記入されたページ・URL以外は範囲外と確認しています。

グループは、一次選考結果を以下の基準で6グループに分類したもので、応募企業全体の貴社の位置付けを示しています。

- A 上位 20%（うち、全体の上位 10%に入る場合は A+）
- B 中位 60%（うち、全体の中間より下位の場合は B-）
- C 下位 20%（うち、全体の下位 10%に入る場合は C-）

【応募企業概要】

東証 17 業種分類（応募があった業種のみ）	応募企業数	金・銀・銅賞企業数
食品	6	3
建設・資材	4	2
素材・化学	7	1
医薬品	4	
	1	
	2	
	3	1
	8	2
その他		1

• 応募企業全体の概要表

■ 募集開始に関する環境省報道発表：

[https://www.env.go.jp/press/press\\_03715.html](https://www.env.go.jp/press/press_03715.html)

■ 募集期間：令和6年9月17日（火）～令和6年10月31日（木）17時

■ エントリー方法：

- 専用ウェブサイト（応募方法の詳細、募集要項等の各種書類はこちら）

[https://www.murc.jp/news/information/news\\_240917](https://www.murc.jp/news/information/news_240917)



（応募方法・各種書類）

- エントリーフォーム

<https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/kigyo/2024/>



（エントリーフォーム）

- 上記専用ウェブサイトアクセスし、エントリーフォームに必要事項を記入して御応募ください。
- 必要な場合は電子メールでの資料提出が可能です。
- やむを得ず紙媒体を提出する場合は、事前に事務局へ御相談ください。

- ESGファイナンス・アワード・ジャパンの金融部門では、インパクトの創出を目的とした取組の資金調達において、ESG関連の債券や融資等を活用し、関連市場の拡大に貢献している事例や資金調達者の取組を表彰する「資金調達者部門」を設けています
- 「資金調達者部門」は、令和5年度及び令和6年度の締切日までに発行した債券や調達したローン等（グリーンbond・ローン、サステナビリティbond・ローン、サステナビリティリンクbond・ローン、トランジションbond・ローン、及びポジティブインパクト金融原則に則した融資等）を対象とします
- 「環境サステナブル企業部門」への応募は難しいとお考えの企業であっても、対象となる資金調達の取組がある場合は、「資金調達者部門」への応募を是非ご検討ください

### ■ 金融部門（資金調達者部門等）の募集について

- 環境省報道発表：

[https://www.env.go.jp/press/press\\_03652.html](https://www.env.go.jp/press/press_03652.html)

- 募集期間：

令和6年9月17日（火）～令和6年10月31日（木）17時

- 専用ウェブサイト（応募方法の詳細、募集要項等の各種書類はこちら）：

[https://www.murc.jp/news/information/news\\_240917\\_02](https://www.murc.jp/news/information/news_240917_02)



**【お問い合わせ】**

**ESGファイナンス・アワード・ジャパン（環境サステナブル企業部門）事務局：**

**三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社**

**サステナブルビジネス戦略センター 正垣、小豆島、奥野**

**E-mail : [esgf-award-esc@murc.jp](mailto:esgf-award-esc@murc.jp)**

**Tel : 03-6733-4957（祝日を除く月～金の10:00-17:00）**